

12月定例会・藤田議員の一般質問



米原市民報

日本共産党米原市議員団
清水隆徳Tel52-1969
藤田正雄Tel55-1128
太田幸代Tel54-2286

http://www.jcp-maibarashigidan.com

教育の経済的支援「就学援助制度」の改正を

12月6日から一般質問が行われ、日本共産党議員団は、藤田議員が1番目に質問に立ちました。3番目に清水議員、7番目に太田議員が一般質問に立ちました。順次一般質問の概要をお知らせします。

就学援助制度のあり方を問う

Q、日本の教育に関する公費支出の現状は。

A、教育に関する予算は非常に厳しい現状にある。教育は国づくりの基盤であるとの認識のもと、予算の増額を国に要望していく。

Q、現在の米原市の児童生徒の貧困状況は。

A、学校現場において給食費や教材費の納入が難しい家庭には、注意を払っており、声かけや相談に乗るようになっている。

Q、米原市の「就学援助制度」の内容、適用基準、本年度適用人数、適用割合について。

A、就学援助制度は、小中学校への就学に不安を抱えている児童生徒の保護者を対象に、就学に必要な学用品費、給食費の一部を市から援助し経済的な負担を軽減し、安心して就学してもらうためのもの。適用の基準については、世帯の前年度所得が基準額（生活保護基準の1・3倍）以下の保護者および児童扶養手当を受給している保護者です。平成28年度の適用人数と割合ですが、小学校154人、7・4%、中学校102人、8・6%です。

Q、準要保護児童生徒援助費の「単価」は。

A、国の生活保護の単価と同じです。

Q、現実の単価と大きく乖離している。援助費の基準金額についてどのように考えているのか。

A、基準単価では、すべての費用は賄えませんが、就学援助制度は、就学への経

済的不安を軽減のため必要な学用品費の一部を援助しようとする制度です。

Q、申請書の中に、民生委員の意見蘭や結果通知を民生委員に送ることの同意書があるなぜか。

A、平成23年度以降は不要としている。ただし、必要に応じて、民生委員の意見や、相談をさせていただく場合もありますので、事前の承諾ももらっている。

Q、「就学援助制度」の支払いですが、各学期の学期末となっております。必要な時に必要な援助が受けられない状況ではないか。

A、前年分の所得によって判定する。前年分所得が確定する6月以降となります。

Q、隣の長浜市では、小学校給食費の公費負担を始められた。米原市でも、子どもの貧困化、そして貧困の連鎖を防ぐためにも、「就学援助制度」の抜本強化を。

A、本市の基準は、生活保護基準の1・3倍としており、県内では2番目に高い基準です。給食費につきましても、就学援助の中で実費相当分を支給しているところですので、さらなる独自基準について考えています。

Q、市長の教育をめぐる貧困化の現状と、今後の方向については。

A、現在の奨学金制度は十分と考えている。福祉や医療にすすむ人に給付型奨学金。また、人口増につながる奨学金制度を検討していきたい。

米原市の人事評価制度を問う

本年4月より新たな人事評価制度について質問しました。趣旨は、地方公務員の職場は多岐にわたっており、生産性を追求する民間職場とは大きくことなっている。新たな人事評価制度が、職員間の対立となり、職員の意欲を削ぎ、逆に働きにくい職場となることは、考えられないかという立場で質問しました。

回答は、半年ごとに能力や業績に基づき、S・A・B・C・Dの五段階で評価し、それが、勤勉手当や昇給に直接反映することが明らかになりました。また自己の判定に苦情を申し立てる職員が存在することも明らかになりました。

市は組織全体の士気高揚、公務効率の向上に寄与できるように、制度上、改善すべき点にも迅速に対応すると答弁しました。

「まいちゃん号」刃モノ号の改善を求める会結成総会のご案内

1、日時 12月14日（水）19時
2、場所 ゆめホール
米原市三吉

地域交通の新たな方針が来年度策定されます。皆さん一緒に考えましょう。是非皆さんの参加を待っています。

雑感

カジノ法案で、中日新聞の社説で次のように書いていました。「人間を不幸に陥れるばくちで、経済成長をという発想自体がゆがんでいる」と。ばくちは何の付加価値を生みません。負ける人間のお金で成り立っています。こんなことを「経済成長」という、自民党・維新はゆがんでいる。